

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 松井 信憲			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			関係する 計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括 責任者(CIO)連絡会議決定) 「登記情報システムの業務・システム最適化計画」(平成16年 11月19日法務省情報化統括責任者(CIO)決定、平成19年11 月7日法務省情報化推進会議改定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基 本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決 定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における業 務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可 能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報シ ステムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、 最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本 システムの運用・管理を適切に行う。 なお、本事業の一部は令和3年度より内閣官房へ一括計上している。 【事業名：登記情報システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 事業番号：2021-官房-新21-0011】								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	22,446	21,677	18,596	529	-		
		前年度から繰越し	128	534	1,013	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	128	534	1,013	-		
		予備費等	▲ 128	▲ 534	▲ 1,013	-	-		
		計	-	-	▲ 91	-	-		
	執行額	22,446	21,805	19,039	1,542	0			
	執行率 (%)	22,383	21,717	18,909					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	99%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	登記情報処理業務庁費	529	-						
	計	529	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	システム運用に係る作業 依頼、問合せ等の件数を 前年度より減少し、システ ムの効率的かつ安定的な 稼働を図り、登記所におけ る業務の適正かつ効率的 な遂行を可能とする。	システム運用に係る作業依 頼、問合せ等の件数	成果実績	件	2,152	2,318	2,213	-	-
			目標値	件	2,257	2,152	2,318	-	-
			達成度	%	104.9	92.8	104.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	運用支援業務報告書(年次)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	登記事項証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績	万件	23,944	23,575	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	×(年度ごとの執行額)/Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たりコスト	百万円	7.3	7.2	6.2	-
		計算式	X/Y	22,383百万円/3,050時間	21,717百万円/3,000時間	18,909百万円/3,038時間	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)								
	施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
新経済工程・財政再生計画2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争入札の方式により実施している。</p> <p>「行政機関との登記情報連携に係る利便性向上対応のための機器等の賃貸借」(契約額11億円)については、機器の搬入・設置・環境設定等の業務とともに、機器納入後から本番運用開始までの間の各種テスト等における機器の設定等の作業、本番運用開始後の保守作業等に対応するものであるが、応札を検討する事業者において、本契約期間中の要員確保の可否等を検討した結果、応札しないと判断したものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び機器業者に求める作業内容の詳細を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p> <p>また、「登記情報システムの更新用端末装置」(契約額26億円)については、随意契約であったが、契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、特段問題はないものと考えている。</p>	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		本事業の運用のために必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	登記情報システムにおいて機能開発を行うに当たっては、連携する業務システムとの運用上の互換性の確保を十分に検証する必要があるところ、更改直後である現行システムにおいて十分な検証に所要の期間を要したため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の縮減を図った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、成果目標から大きな乖離はなく、おおむね成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、「事業概要」に示すとおり国民・企業等の社会・経済活動における重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が開示されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところであるが、結果として、一者応札となったものもある。</p> <p>なお、登記情報システムの運用については、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなどして、システム稼動に伴う業務・サービスの継続性を確保するための取組を行っている。</p>			
	改善の方向性	<p>複数事業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。</p>			
外部有識者の所見					

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

事業仕分け第1弾
事業番号

1-38

WGの評価結果

「予算要求の縮減(10%程度)」

とりまとめコメント

「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」
以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。

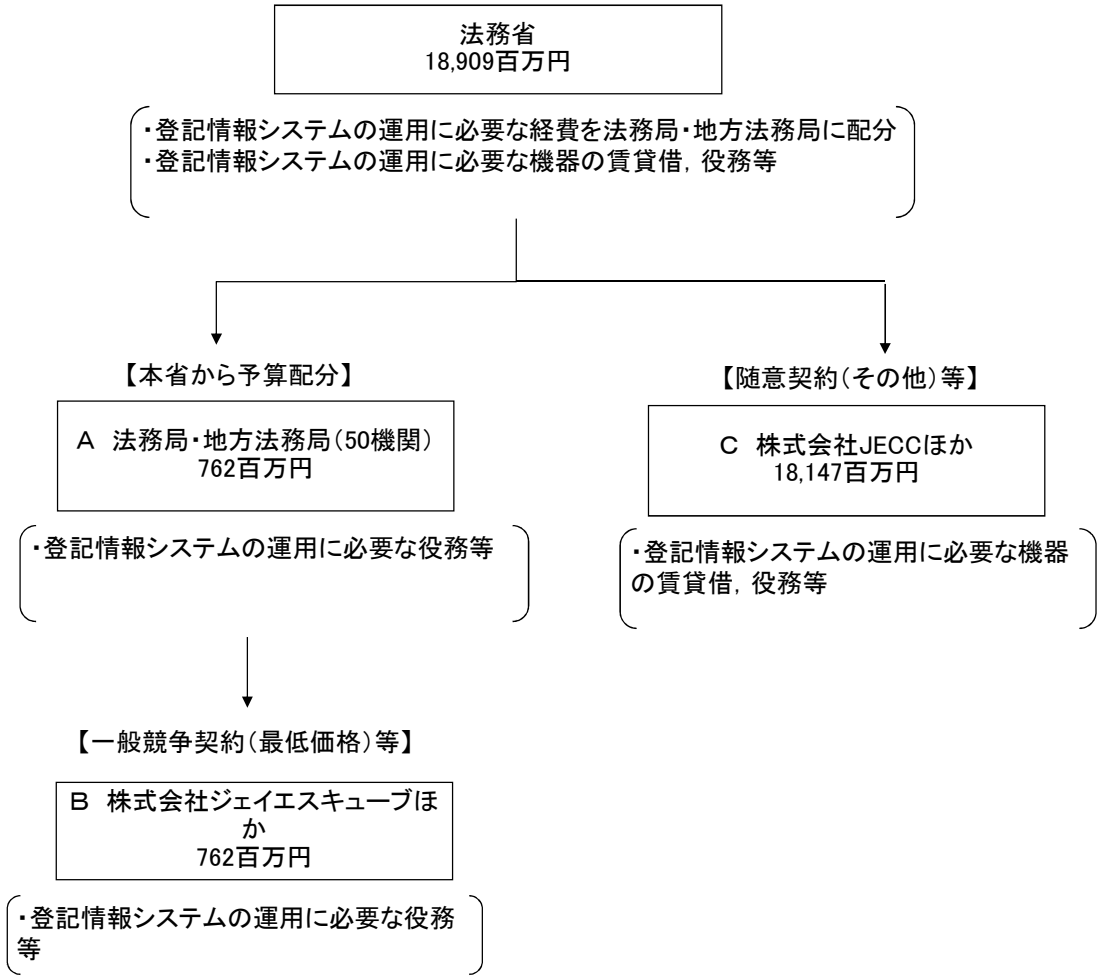
支出先上位10者リストには、平成28年度ないし令和元年度に入札等を行ったものが含まれる。
なお、B欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0021	-	-	-
平成23年度	0020	-	-	-
平成24年度	0021	-	-	-
平成25年度	0051	-	-	-
平成26年度	0041	-	-	-
平成27年度	0400	-	-	-
平成28年度	0039	-	-	-
平成29年度	0039	-	-	-
平成30年度	0039	-	-	-
令和元年度	法務省 - 0040			
令和2年度	法務省 - 0042			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.熊本地方法務局			B.株式会社ジェイエスキューブ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
予算配分	登記情報システムの運用に必要な経費	35	備品費	事務室用外カメラ設置, 乙号窓口モニター用外カメラ更新作業	42
計		35	計		42
C.株式会社JECC			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	登記情報システムの更新用端末装置等	2,614	-	-	-
借料及び損料	次期登記情報システムの稼働環境(仮想サーバ等)の機器等	2,438	-	-	-
借料及び損料	次期登記情報システムの特定ソフトウェア	1,763	-	-	-
借料及び損料	次期登記情報システムの稼働環境(データベース環境等)の機器等	1,670	-	-	-
借料及び損料	登記情報システムの更改等に伴う登記事項のXML化等に係る機器等	770	-	-	-
借料及び損料	次期登記情報システムのシステムテスト環境(データベース環境等)の機器等	719	-	-	-
借料及び損料	登記情報システムの保守用機器等	564	-	-	-
借料及び損料	次期登記情報システム用端末装置・プリントサーバ等の機器等	411	-	-	-
借料及び損料	行政機関との登記情報連携に係る利便性向上対応のための機器等の賃貸借	119	-	-	-
借料及び損料	次期登記情報システムの端末装置・プリントサーバ用特定ソフトウェア など	278	-	-	-
計		11,346	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	35	その他	-	-	
2	長野地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	28	その他	-	-	
3	東京法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	27	その他	-	-	
4	奈良地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	22	その他	-	-	
5	大阪法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	20	その他	-	-	
6	横浜地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	19	その他	-	-	
7	高松法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	18	その他	-	-	
8	名古屋法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	18	その他	-	-	
9	宇都宮地方法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	18	その他	-	-	
10	福岡法務局	-	登記情報システムの運用に必要な経費	17	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイエスキューブ	8010401067209	事務室用外カメラ設置、乙号窓口モニター用外カメラ更新作業	42	一般競争契約 (最低価格)	6	90.1%	-
2	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	登記情報システム機器移設作業	37	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	富士古河E&C株式会社	6020001077096	登記事務システム用無停電電源装置バッテリー交換作業	28	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	-
4	ローレルバンクマシン株式会社	9010401032062	記録用カメラ等購入	25	一般競争契約 (最低価格)	2	82.8%	-
5	日本防犯カメラ株式会社	3020001060170	事務記録用カメラ等購入	19	一般競争契約 (最低価格)	7	72.9%	-
6	アイ・ティ・エイ・ヴィデオ・サービス株式会社	9120101027731	記録用カメラシステム供給及び設置作業	12	一般競争契約 (最低価格)	8	67.5%	-
7	株式会社 セルコム	9200001022717	登記事務システム用無停電電源装置蓄電池交換作業	11	一般競争契約 (最低価格)	2	81.6%	-
8	株式会社雄飛堂	2030001008715	事務用椅子購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	87.4%	-
9	株式会社エヌエスケイ	9110001000756	事務室等カメラ購入	6	一般競争契約 (最低価格)	5	95.5%	-
10	リコージャパン株式会社	1010001110829	モノクロ複合機交換作業	6	一般競争契約 (最低価格)	2	55.9%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システムの更新 用端末装置等	2,614	随意契約 (その他)	-	100%	契約の相手方は、当初契約に おいて一般競争入札により落札 した者であって、当該機器等を 継続して賃貸可能な者は契約 の相手方のみであり、競争を許 さないため。(会計法第29条の3 第4項、特例政令第13条第1項 第2号) (平成25年度に60月の契約を前 提に競争入札を実施)
2	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 稼働環境(仮想サーバ等) の機器等	2,438	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 特定ソフトウェア	1,763	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 稼働環境(データベース環 境等)の機器等	1,670	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システムの更改 等に伴う登記事項のXML 化等に係る機器等	770	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの システムテスト環境(デー タベース環境等)の機器等	719	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システムの保守 用機器等	564	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システム用 端末装置・プリントサーバ 等の機器等	411	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	株式会社JECC	2010001033475	行政機関との登記情報運 携に係る利便性向上対応 のための機器等の賃貸借 一式	119	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
10	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システムの 端末装置・プリントサーバ 用特定ソフトウェア 一式	85	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	株式会社JECC	2010001033475	次期登記情報システム附 帯設備 一式	53	随意契約 (その他)	-	100%	契約の相手方は、当初契約に おいて一般競争入札により落札 した者であって、当該機器等を 継続して賃貸可能な者は契約 の相手方のみであり、競争を許 さないため。(会計法第29条の3 第4項、特例政令第13条第1項 第2号)
12	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末 装置等一式(31年度導入 分)	50	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	株式会社JECC	2010001033475	入退室管理システム(入退 室管理機器等の調達)	46	国庫債務負担 行為等	-	-	
14	株式会社JECC	2010001033475	登記情報システム用端末 装置等	29	随意契約 (その他)	-	100%	契約の相手方は、当初契約に おいて一般競争入札により落札 した者であって、当該機器等を 継続して賃貸可能な者は契約 の相手方のみであり、競争を許 さないため。(会計法第29条の3 第4項、予決令第102条の4第3 号)
15	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの運用 支援業務	1,548	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの業務 アプリケーション保守業務	1,224	国庫債務負担 行為等	-	-	
17	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの端末 装置のOS及びミドルウェア 変更等に対する非互換対 応業務	861	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムの更改 等に伴う登記事項のXML 化等に係るアプリケーション 設計・開発業務	683	国庫債務負担 行為等	-	-	

19	富士通株式会社	1020001071491	連携システム更改に伴う登記情報システムの機能開発及び切替支援業務	420	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	<p>本業務については、一定の能力を有する業者であれば応札の可能性はあるが、仕様で求める作業に対応するためには、登記情報システム及び連携システムの機能等について正確に理解し、各システムの更改内容を分析し、検証又は開発すべき事項を検討した上で、当該開発等に係る工数の積算等の準備をする必要がある。そのため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな作業体制の確保を含む準備作業及び開発作業に必要な人員の確保の可否等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>
20	富士通株式会社	1020001071491	登記情報システムにおける法定相続情報証明の仕様変更等に伴う機能追加開発	307	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	<p>登記情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る機能改修を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な人員の確保の可否等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>
21	富士通株式会社	1020001071491	登記・供託オンライン申請システムとの連携に伴う登記情報システムのアプリケーション機能改修業務	288	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	<p>登記情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る機能改修を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な人員の確保の可否等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。</p> <p>今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。</p>

22	富士通株式会社	1020001071491	次期登記情報システム用 端末装置・プリントサーバ 等の導入に伴う切替等支 援業務	157	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	本業務については、一定の能力を有する業者であれば応札の可能性はあるが、仕様において求める作業に対応するためには、一定期間、必要な要員を確保する必要があることから、これに係る経費及び要員の確保を検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容をさらに明確化するように仕様書を工夫するとともに、登記情報システムに係る基本設計書等の必要な資料を開示し、十分な準備期間を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
23	富士通株式会社	1020001071491	他システムとの連携に係る 登記情報システムのアプリ ケーション機能改修業務等	100	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	アクセンチュア株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る 統合管理支援等業務	292	一般競争契約 (総合評価)	2	86.8%	-
25	アクセンチュア株式会社	7010401001556	登記情報システムの更改 に向けた要件定義等支援 業務の請負	211	一般競争契約 (総合評価)	2	87.7%	-
26	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係 る通信サービス	404	随意契約 (その他)	-	100%	-
27	キャノンマーケティング ジャパン株式会社	5010401008297	登記情報システム用印刷 装置等(H28年度調達分) 一式	94	随意契約 (その他)	-	100%	-
28	昭和リース株式会社	9010001142187	次期登記情報システム用 附帯設備等 一式	69	国庫債務負担 行為等	-	-	-
29	リコーリース株式会 社	7010601037788	登記情報システム用印刷 装置等の賃貸借(H26年度 調達分) 一式	47	随意契約 (その他)	-	100%	-
30	NTTファイナンス株 式会社	8010401005011	登記情報システム用印刷 装置等の賃貸借(H27年度 調達分) 一式	38	随意契約 (その他)	-	99.6%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	富士通株式会社	1020001071491	連携システム更改に伴う登記情報システムの機能開発及び切替支援業務	990	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	本業務については、一定の能力を有する業者であれば応札の可能性はあるが、仕様で求める作業に対応するためには、登記情報システム及び連携システムの機能等について正確に理解し、各システムの更改内容を分析し、検証又は開発すべき事項を検討した上で、当該開発等に係る工数の積算等の準備をする必要がある。そのため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな作業体制の確保を含む準備作業及び開発作業に必要な人員の確保の可否等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。 今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。

2		アクセント 株式会社	7010401001556	登記情報システム等に係る 統合管理支援等業務	886	一般競争契約 (総合評価)	2	86.8%	-
3	C	富士通株式会 社	1020001071491	登記・供託オンライン申請 システムとの連携に伴う登 記情報システムのアプリ ケーション機能改修業務	485	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	登記情報システムのように、稼 動中の大規模なシステムに係る 機能改修を現行の受託業者以 外の業者が行う場合には、対象 システムに係る設計書等を閲覧 して分析し、工数の積算及び開 発に必要な人員の確保等の準 備が必要となるため、現行の受 託業者以外の業者においては、 新たな開発体制の確保を含め た準備作業及び開発作業に必 要な人員の確保の可否等を考 慮した結果、応札しないとの判 断をしたものと推測される。 今後、同種の調達を行う際 は、本調達や類似案件の実績 (作業内容や工数等)を提供す るとともに、応札を期待するこ とができる業者に対して積極的に 対象の調達の公示情報等を提 供することによって、複数業者 の応札を促すこととしたい。さら に、引き続き、応札希望者には 設計書を開示するとともに、十 分な準備期間を確保するなど、 公平性を確保することで、一者 応札の解消に努めていきたい。
4	C	富士通株式会 社	1020001071491	次期登記情報システム用 端末装置・プリントサーバ 等の導入に伴う切替等支 援業務	416	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	登記情報システム用端末装 置・プリントサーバ等の導入に 伴う切替等支援業務について は、一定の能力を有する業者で あれば応札の可能性があるが、 仕様において求める作業に対応 するためには、一定期間、必要 な要員を確保する必要があるこ とから、これに係る経費及び要 員の確保を検討し、応札するか 否かを判断したものと推測され る。 今後、同種の調達を行う際 には、現行の受託事業者以外の 業者が適正に作業量を見積もる ことができるようにするため、作 業内容をさらに明確化するよう に仕様書を工夫するとともに、 登記情報システムに係る基本設 計書等の必要な資料を開示し、 十分な準備期間を確保すること で、一者応札の解消に努めてい きたい。
5	C	株式会社 JECC	2010001033475	行政機関との登記情報連 携に係る利便性向上対応 のための機器等の賃貸借 一式	1,148	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	本調達は、機器の搬入・設置・ 環境設定等の業務とともに、機 器納入後から本番運用開始ま での間の各種テスト等における 機器の設定等の作業、本番運 用開始後の保守作業等に対応 するものであるが、応札を検討 する事業者において、本契約期 間中の要員確保の可否等を検 討した結果、応札しないと判断 したものと推測される。 今後、同種の調達を行う際 は、本調達や類似案件の実績 (作業内容や工数等)及び機器 業者に求める作業内容の詳細 を応札希望者に開示すること で、一者応札の解消に努めてい きたい。
6	C	東芝デジタル ソリューション ズ株式会社	7010401052137	次期地図情報システム更 改に伴う登記情報システム 機器環境変更対応等支援 業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-